



海津市創生総合戦略

平成 27 年 10 月

海 津 市

目次

I	はじめに-----	1
II	基本的視点-----	2
III	推進・検証体制-----	3
IV	基本目標-----	4
V	施策体系-----	5
VI	施策-----	7
1	まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加-----	7
2	海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加-----	11
3	子育て世代が安心して暮らせる地域づくり-----	15
4	地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な 暮らしを守る地域づくり-----	18
VII	おわりに-----	24



I はじめに

国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて人口の将来像を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって今後の目標や施策の基本的方向、主要な施策をまとめています。

また、岐阜県では「人口減少時代への挑戦」をテーマに「『清流の国ぎふ』の未来づくり」を方向性として掲げ、将来にわたって安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りの持てる地域づくりを推進しています。

海津市においても、こうした動向を踏まえ、本市の特性に配慮しながら、定住や移住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるため、海津市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定します。

【計画期間】

本総合戦略の計画期間は、5年（2015（平成27）年度～2019（平成31）年度）とします。

Ⅱ 基本的視点

1 海津市人口ビジョン

- 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、合計特殊出生率が現状と同じレベルで推移した場合、市の人口は2040（平成52）年で2.6万人となり、2010（平成22）年の人口3.8万人より、1.2万人減少するとされています。また、市独自の推計では、合計特殊出生率向上等の対策をとることにより、2040（平成52）年に2.9万人の目標人口としています。いずれの場合でも、人口の減少が見込まれています。
- 人口減少の影響として、少子高齢化や生産年齢人口の減少によって、地域経済の低迷とともに、社会保障費の増大等による現役世代への負担増や地域から活気が失われることで、人口減少がさらに進むという負のスパイラルが懸念されます。
- 人口減少を抑制するためには、合計特殊出生率を高めて子育て環境を充実させるとともに、雇用の確保等によって海津市からの転出を抑制し、定住や移住の促進を積極的に行う必要があります。
- 岐阜県人口ビジョンでは、海津市は「愛知県通勤圏型」に分類され、愛知県や隣接自治体への転出や通勤が多いまちとされています。今後、雇用や通勤圏と関連して施策を検討する際には、隣接自治体を含む広域的な観点や連携による取組が有効と考えられます。

2 市民アンケート調査

- 海津市が目指すまちづくりの方向性としては、「若者の定住、就業」「子どもを産み育てやすい環境づくり」「誰もが元気に暮らせる保健・医療・健康づくり」「防災、防犯、交通安全対策による安心・安全」「企業活動支援や企業誘致の促進」といった意見が多くありました。
- 主な課題として、雇用環境や子育て環境及び生活環境（交通の便、買い物が不便）に関することが挙げられました。

人口ビジョン及び市民アンケートの結果から、総合戦略の基本的視点として以下を設定し、これに基づく施策を実施していきます。

視点
1

定住・移住の促進や雇用の確保・創出などによって人口の減少に歯止めをかけ、まちが元気になる魅力的な地域づくりの施策を示します。

視点
2

安心して多くの子どもを産める環境づくり、子育てしやすい環境づくりを推進します。

視点
3

交流人口を増やす取組を進め、様々な地域の人が集い、活気にあふれる地域づくりのための施策を示します。

視点
4

西濃圏域を始めとする地域の連携によって、広域的な観光の推進や産業振興、雇用促進、移住・定住の促進を相互に関連づけながら拡大・深化させます。

Ⅲ 推進・検証体制

本総合戦略は、市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層と連携して策定するものであり、施策の効果の検証・改善を図っていくため、下記のPDCAサイクルと、推進・検証のできる体制の構築を図ります。

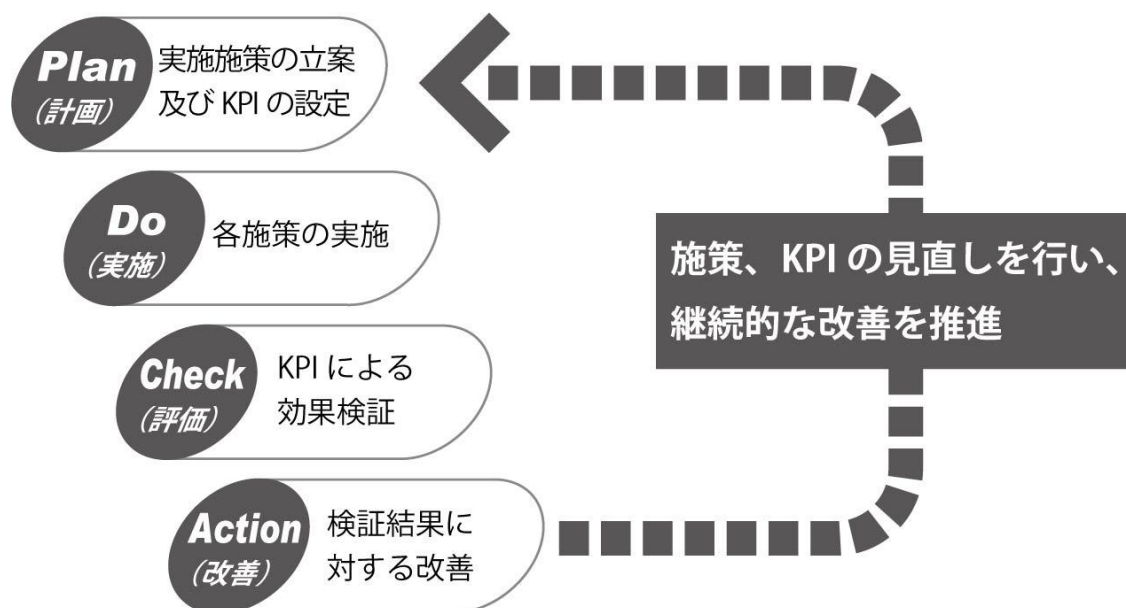
1 PDCAサイクルの構築

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、主要な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※1を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）※2を構築します。

※1 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

KPI：Key Performance Indicator の略

※2 PDCAサイクル



2 推進・検証体制

市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層で構成する「創生総合戦略推進懇談会」において、本総合戦略の推進にあたっての意見聴取のほか、戦略の内容（重要業績評価指標（KPI）を含む。）の達成度の検証を行います。

IV 基本目標

「Ⅱ 基本的視点」に基づき、人口の自然減に対しては、結婚から子育てにいたるまでの支援や、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を進めます。また、人口の社会減に対しては、ものづくりや地域産業の振興、ブランド化と併せて、雇用の確保・創出、若者の就業支援、観光資源の活用、交流人口の増加等による移住・定住の促進を図ります。さらに、西濃圏域を始めとする地域連携により、「まち・ひと・しごと」の総合的なレベルアップを効果的に進めます。

こうした点から、海津市の現状の課題や施策を見直し、国及び県の総合戦略を踏まえつつ、海津市の総合戦略における基本目標を以下の通り設定します。

【基本目標】



1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



1. ひとを育む
2. しごとをつくる
3. 岐阜に呼び込む
4. 安心をつくる
5. まちをつなぐ

海津市

- 1. まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加**

地域における産業振興を図り、市民の働き場所を確保するとともに、まちの魅力向上や生活環境の改善により若年層の定住・移住に向けた取組を推進し、将来にわたって定住人口の増加を図ります。
- 2. 海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加**

海津市の地域資源を活かした物産の開発やブランド化の促進、観光振興や広域的なイベントの開催などを通じて、交流人口の増加を図ります。市内外へのアピール力を高め、多くの人を呼び込むまちとしていきます。
- 3. 子育て世代が安心して暮らせる地域づくり**

子どもに関わる保健・医療体制の充実や、子育て世帯を支援する様々な取組を進めることにより、子育て世代が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。また、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を図り、市民の地元への愛着心を醸成します。
- 4. 地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり**

地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、高齢者対策等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、広域連携の観点から、産業振興、雇用創出、観光の拡大、子育て環境の整備等といったテーマを連動させ、関連施策の有機的な展開を図ります。

V 施策体系

基本目標	主要な施策	施 策
1 まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加	(1) 移住・定住の促進	1) 移住・定住の促進
	(2) 農林漁業振興の促進	1) 生産基盤の強化
		2) 担い手の育成・確保
	(3) 産業振興の推進	3) 森林の整備
		1) 地域経済の活性化
2 海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加	(4) 教育機関との連携	2) 企業支援機能の強化
	(5) 文化・芸術の振興	3) 企業誘致の促進
		1) 児童・生徒への支援・連携
	(1) 観光の振興	1) 文化・芸術の振興
	(2) 販路開拓・拡大支援	1) 観光資源の活用
3 子育て世代が安心して暮らせる地域づくり	(3) スポーツによる地域活性化	2) 地域資源の活用
	(4) 地域間交流の推進	1) 販路開拓・拡大支援
		1) スポーツによる地域活性化
	(1) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実	1) 西濃圏域市町の連携推進
		2) 国・県・県外自治体等との連携推進
4 地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり	(2) ワークライフバランスの推進	1) 非婚・晩婚化の対策
	(1) 暮らしの安全・安心の確保	2) 妊娠を望む夫婦及び妊婦の経済的負担の軽減
		3) 子育て支援の充実
	(2) 福祉・医療の充実	1) 仕事と家庭の両立支援
		1) 地域コミュニティの活性化
		2) 快適な生活環境の整備・確保
		3) 交通ネットワークの整備
		4) 公共施設等の計画的な維持管理
		5) 地域防災力の強化
		1) 高齢者、障がい者等への支援
		2) 地域福祉の推進
		3) 医療体制の確保

【施策ごとの内訳】

基本目標	主要な 施策	施策	事業	
			総数	(新規)
1.まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加	5	9	36	9
2.海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加	4	6	29	9
3.子育て世代が安心して暮らせる地域づくり	2	4	28	5
4.地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり	2	8	49	12
計	13	27	142	35

VI 施策

1 まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加

数値目標	年間の転入者数	基準値 818 人 目標値 1,000 人
基本的方向	地域における産業振興を図り、市民の働き場所を確保するとともに、まちの魅力向上や生活環境の改善により若年層の定住・移住に向けた取組を推進し、将来にわたって定住人口の増加を図ります。	

■主要な施策と重要業績評価指標（KPI※）

※重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

（1）移住・定住の促進

移住・定住に関する助成のほか、子育て支援情報の提供などにより、移住・定住の促進を図ります。

1) 移住・定住の促進		
KPI (重要業績評価指標)	定住奨励金の交付者数	基準値 — 目標値 50 人
事業名	事業内容の概要	
(仮称)海津市定住促進市有地購入助成事業(新規)	市外在住で子育て中の若い世帯の定住を促進するため、市有地の購入に際し助成をします。	
海津市定住奨励金交付事業(新規)	市内に新たに住宅取得する若年層の転入者に対し、住宅に課される固定資産税額相当分を定住奨励金として3年間交付します。	
海津市ふるさと応援寄附金事業	ふるさと納税をされた方に地元特産品等を贈り、市のPR、特産品の発掘とともに、市内企業の活性化を図ります。	
地域経済活性化定住促進事業(新規)	子育て世帯を含めた転出抑制対策として、住宅のリフォーム費用の一部を海津市商工会商品券で助成し、住環境の整備を図ります。	
就業支援事業	雇用の創出と雇用環境の整備を推進するため、無料職業紹介所を開設し、職業相談や職業紹介を行い、市民の就業を支援します。	
(仮称)雇用促進住宅の譲り受け・運営事業(新規)	既存の雇用促進住宅を買取り、定住促進住宅整備事業として運営管理していきます。	
移住・定住・地域活性化PR事業(新規)	移住・定住・地域活性化支援事業チラシを作成し、市外の方に配布等を行いPRを行います。また、中堅職員により組織した「人口減少対策検討プロジェクトチーム」により、効果的な施策を提案します。	

（２）農林漁業振興の促進

農地の集積や生産基盤の整備、農家への助成等を通じて、農林漁業の振興を図ります。
また、機能の低下した森林の計画的な整備を進めます。

１）生産基盤の強化		
KPI (重要業績評価指標)	共同活動における管理面積	基準値 1,775ha 目標値 1,881ha
事業名	事業内容の概要	
農地集積支援事業	農地の利用状況調査及び遊休農地所有者等を対象とした利用意向調査を行い、解消に向けた指導の実施や農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積、集約化を推進します。	
農業生産支援事業	産地の農業生産拡大を目的とする農業用機械・施設の導入を支援します。	
生産基盤整備事業	地域資源の基礎的な保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援します。 施設の軽微な補修、農村環境保全活動や多面的機能の増進を図る活動を支援したり、水路、農道、農地に係る施設の破損部分や老朽化部分の補修・更新を行う活動を支援します。	
有害獣防護施設設置事業	有害獣による農作物被害の防止を目的として防護施設を設置する場合に、その経費の一部を助成します。	
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴う農作物被害を防止するため、個体数抑制のための有害獣捕獲等の活動経費に対し助成します。	

２）担い手の育成・確保		
KPI (重要業績評価指標)	新規就農者数	基準値 5人 目標値 8人
事業名	事業内容の概要	
新規就農者支援事業(新規)	担い手の育成・確保を図ることを目的に新規就農者の初期の施設整備等負担を軽減して円滑な就農を促進するため、事業の一部を助成します。	
海津市農業青色申告会補助事業	農業における企業的経営の確立を図るための税務署講習会への参加、その運営及び活動に関する経費を補助します。	

３）森林の整備		
KPI (重要業績評価指標)	年間の間伐面積	基準値 11 ha 目標値 15 ha
事業名	事業内容の概要	
林業振興事業	機能の低下した森林に対して、計画的な間伐・枝打等により回復を図ります。	
緑化推進事業	自然を愛し、育てるために互いに力を合わせて社会のために役立つ自主的な活動として、緑の募金やみどりの少年団育成等を推進します。	

(3) 産業振興の推進

地元商店街への支援や企業誘致、企業支援などにより、市内における産業振興を図ります。

1) 地域経済の活性化		
KPI (重要業績評価指標)	プレミアム付商品券発行枚数	基準値 55,000 枚 目標値 60,000 枚
事業名	事業内容の概要	
商工会等運営支援事業	商工会の運営に対する補助のほか、商工会等が行う各種イベント開催事業費を補助します。	
商工業振興促進事業	市内における消費意欲を高めるため、市内の商工会加入店舗で使用可能なプレミアム付商品券の発行を補助します。	

2) 企業支援機能の強化		
KPI (重要業績評価指標)	工場等設置奨励金制度の利用企業数	基準値 1 社 目標値 3 社
事業名	事業内容の概要	
金融対策特別支援事業	市内中小企業の経営健全化のため、商工会を通じて県制度融資及び日本政策金融公庫の融資を受けた中小企業者に対して、支払利息に関する助成を行います。	
工場等設置奨励・雇用促進奨励事業	企業立地の促進を図るため、工場等を新設又は増設する事業者に対して奨励金を交付します。	
企業との意見交換会事業(新規)	既存企業との情報交換及び各種連携を行い、市経済の振興を図ります。	

3) 企業誘致の促進		
KPI (重要業績評価指標)	誘致した企業数	基準値 — 目標値 2 社
事業名	事業内容の概要	
東海環状自動車道整備推進事業	東海環状自動車道に海津スマートＩＣを設置することから、地域産業の強化、都市部へのアクセス性向上、災害支援経路を確保します。	
企業誘致事業	優良企業を誘致し、地元雇用を生み出し、周辺地域における経済活性化を図ります。	
工業団地整備事業	優良企業を誘致するために、工業用団地を整備します。	

(4) 教育機関との連携

学校等の教育機関と連携して、教育の充実と地域の活性化の促進を図ります。

1) 児童・生徒への支援・連携		
KPI (重要業績評価指標)	キャリア教育推進事業における受入れを行った事業所数	基準値 87 目標値 100
事業名	事業内容の概要	
スクールバス運行事業	遠距離より通学している児童を対象に、スクールバスを運行します。	
野外・校外活動補助事業	学校と異なる環境において見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活のあり方や公衆道徳などについて望ましい体験を積むことができるような学習活動に補助します。	
キャリア教育推進事業	市内の事業所等で実践体験を通し、仕事の厳しさややりがいを学ぶとともに、地域の人と共に働き、社会人、職業人としての常識やマナー、礼儀を身につけ、自分自身の進路について考える学習活動を補助します。	
読書支援事業	ボランティア団体における読書推進事業を行います。	
(仮称)市内小中学校、地元高等学校との連携事業(新規)	市内の小中学校、地元の高等学校と地域、市が連携して将来を担う人材を育成する、様々な事業を実施します。	

(5) 文化・芸術の振興

文化財等の地域資源の保存に努めるとともに、市民が郷土の歴史文化や芸術にふれる機会を創出することなどにより、地域の魅力を広く伝えていきます。

1) 文化・芸術の振興		
KPI (重要業績評価指標)	芸術文化振興事業における講演 1 回当たりの来場者数	基準値 542 人 目標値 700 人
事業名	事業内容の概要	
郷土学習推進事業(新規)	ふるさと海津の歴史にふれ、地域を知り郷土愛を育むために「海津市郷土学習の手引き」を作成し、活用します。	
薩摩義士顕彰事業	江戸時代・宝暦年間に治水工事を行った薩摩義士の偉業を顕彰します。	
芸術文化振興事業	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供したり、市民参加による創作活動で豊かな感性を育て、文化水準の向上を図ります。	
歴史資料調査活用事業	魅力的で興味をいける館の運営と入場者の増大を図るため、特別展等を開催し、講演会を開催します。	
歴史の教育普及事業	郷土の歴史を利用した教育普及を図るため、催事の公演(能・狂言)や体験講座を開催します。	
指定文化財保護補助金及び保護事業	指定文化財の保護保存に要する経費を補助します。	
遺跡保存管理事業	地域に根ざした歴史的遺産である史跡の保存管理を行います。	

2 海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加

数値目標	西濃圏域における転入者数	基準値 12,000 人 目標値 12,600 人
基本的方向	海津市の地域資源を活かした物産の開発やブランド化の促進、観光振興や広域的なイベントの開催などを通じて、交流人口の増加を図ります。市内外へのアピール力を高め、多くの人を呼び込むまちとしていきます。	

■主要な施策と重要業績評価指標（KPI※）

※重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

（1）観光の振興

市内に2か所ある道の駅や木曽三川公園・千代保稲荷神社など、観光資源の活用やイベント開催、関連する施設の整備や管理運営の推進等により、観光の振興を図ります。また、地域資源を活用した地域のPRを推進します。

1) 観光資源の活用		
KPI (重要業績評価指標)	道の駅における来客数	基準値 523,731 人 目標値 524,000 人
事業名	事業内容の概要	
道の駅運営事業	道の駅「クレール平田」及び「月見の里 南濃」において農産物の販売と地域農業のPRを行います。	
月見の森運営事業	安全性を保つための整備と維持管理を行い、イベント事業等（観月会等）により、集客を図ります。	
高須城下町クイズラリー事業	サイクリングマップを活用した事業展開の可能性を調査するため、高須城下町コースを利用したクイズラリーを実施します。	
さぼう遊学館運営事業	砂防の重要性を楽しく学べる「砂防フェア in かいづ」や、山間地域の特性を生かした「星の観察会」などのイベントを行います。	
観光協会・観光情報センター運営支援事業	市観光協会・市観光情報センターの運営支援を行います。	
観光施設管理事業	公衆トイレ、東海自然遊歩道、観光施設案内看板等を適切に配置し、維持管理します。	
木曽三川公園観光イベント支援事業	木曽三川公園においてチューリップ祭や春夏秋冬及び正月イベントを開催することにより、市への誘客を図ります。	
観光イベント支援事業	大樽川堤桜並木のライトアップや、「今尾左義長」「彼岸花」での警備等を支援します。	
市内温泉施設の運営・管理事業	市内にある3つの温泉施設の運営管理を効果的に行い、一層の集客力向上を図ります。	

2) 地域資源の活用		
KPI (重要業績評価指標)	市特産品の販売の年間 PR 開催回数	基準値 27 回 目標値 30 回
事業名	事業内容の概要	
マスコットキャラクター運用事業	キャラクターの適切な運用管理を行い、キャラクターを使用した市のPRの推進を図ります。	
舟運観光事業	低地・水を活用した河川での「舟運」を運航し、優良な観光資源としてのイメージを定着させます。また、国土交通省による大江緑道の整備と連携していきます。	
市特産品販売PR事業	観光協会が主体となり、中部圏内で協会の委託を受けての販売、PR等の活動に従事します。	

(2) 販路開拓・拡大支援

地域の農林漁業等と連携して特産品等を開発、ブランド化し、販路の開拓、拡大を図ります。

1) 販路開拓・拡大支援		
KPI (重要業績評価指標)	商品開発数	基準値 ー 目標値 3
事業名	事業内容の概要	
6次産業化推進事業 (新規)	大学やJA等と連携し、農産品等の加工や6次産業化を推進し、商品化を目指します。	

(3) スポーツによる地域活性化

木曽三川に位置する海津市の特徴を生かした広域的なスポーツイベントを開催し、交流人口を増やし、地域の活性化と観光振興を促します。

1) スポーツによる地域活性化		
KPI (重要業績評価指標)	スポーツフェスティバルの来場者数	基準値 390 人 目標値 500 人
事業名	事業内容の概要	
トライアスロン大会 支援事業	トライアスロン・わんぱくトライアスロン大会を開催することにより、地域の活性化と市民のスポーツ意識向上の啓発を図ります。	
スポーツフェスティバル開催事業	スポーツフェスティバルを開催することにより、地域の活性化と市民のスポーツ意識向上の啓発を図ります。	
ミナモマラソン開催事業	ミナモマラソンを開催することにより、地域の活性化と市民のスポーツ意識向上の啓発を図ります。	
中日西濃駅伝開催事業	岐阜県をはじめ東海地方の社会人、大学の陸連登録チームから高校、一般のジョギングクラブまで、約200チームが参加する大衆駅伝大会を共催します。	

(4) 地域間交流の推進

西濃圏域との交流や連携による取組の推進や、姉妹都市との交流など、様々な地域間交流、連携を図ります。

1) 西濃圏域市町の連携推進		
KPI (重要業績評価指標)	西濃圏域における観光客数	基準値 1,477 万人 目標値 1,512 万人
事業名	事業内容の概要	
国内・海外観光プロモーション事業(新規)	西濃圏域の市町の連携を推進するため、広域観光の推進、産業振興と雇用促進、移住・定住の促進などの事業について、西美濃創生広域連携推進協議会を中心に、西美濃広域観光推進協議会など、関係団体と連携して実施します。	
ツール・ド・西美濃事業	西濃圏域を自転車で周回するサイクリングイベントを実行委員会形式で開催し、全国に情報発信することで西美濃地域の活性化を図ります。	
(仮称)創業支援事業(新規)	西濃圏域の市町に創業支援総合窓口を設置し、来庁者の希望に沿った西濃圏域内の創業支援情報を提供する等、関係機関と連携した創業支援を推進します。	
(仮称)Uターン・Iターン支援事業(新規)	西濃圏域内に本社または事業所のある企業が、西濃圏域内で就業させることを目的に、Uターン・Iターンによる中途採用者を募集するにあたり、中途就職支援サイトを活用した事業を支援します。	
(仮称)首都圏・関西圏大学内企業展参加支援事業(新規)	首都圏及び関西圏の大学や短期大学等のキャリアセンター（就職課）が開催する学内の企業説明会に参加する西濃圏域内に本社がある企業を支援します。	
(仮称)西濃圏域定住促進PR事業(新規)	市街地、田園、山地など西濃圏域の立地特性、子育て支援や就業・就農支援、住宅支援などの施策や暮らしに関する情報などを紹介する広域移住・定住パンフレットの作成やPR広告、ポータルサイト制作、相談会の開催などにより、都市圏に対して、西濃圏域の魅力を積極的にPRし、イメージアップ及び定住促進を図ります。	
(仮称)定住自立圏の促進(新規)	観光、産業、移住・定住、医療、福祉などの事業について、西濃圏域市町による定住自立圏を促進します。	

2) 国・県・県外自治体等との連携推進		
KPI (重要業績評価指標)	キャンプ誘致 PR ホームページアクセス数	基準値 — 目標値 500 件
事業名	事業内容の概要	
児童・生徒交流事業(霧島市・酒田市)	児童交流（酒田市）、生徒交流（霧島市）として相互訪問し、様々な活動を通して友好親善を図ります。	
長良川 2020 東京五輪事前キャンプ誘致事業(新規)	2020 年東京五輪のボート競技及びその他の競技に参加する国と地域の事前キャンプを誘致することにより、観光振興等、地域の活性化を図ります。	



政府機関の地方移転 推進事業（新規）	地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案等を岐阜県を通じて要望していきます。
広域自治体連携事業	近隣の自治体が人の和をもって連携し、首長の意見交換や、地域の経済振興を支援するなどの様々な連携事業を実施します。
徳川御三家附家老サ ミット事業	歴史を共有する構成5市（犬山・海津・高萩・田辺・新宮）の交流が密になることで、「歴史」「防災」「観光」分野における情報共有・意見交換の場となり、有事の際の応援にとどまらず、共通課題に関しては国等関係機関への要望活動の検討などを行います。

3 子育て世代が安心して暮らせる地域づくり

数値目標	合計特殊出生率	基準値 1.20 目標値 1.56
基本的方向	子どもに関わる保健・医療体制の充実や、子育て世帯を支援する様々な取組を進めることにより、子育て世代が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。また、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を図り、市民の地元への愛着心を醸成します。	

■主要な施策と重要業績評価指標（KPI※）

※重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

（1）出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実

海津市の未来を担う子どもたちを将来にわたって確保していくため、若者や子育て世帯、子どもに対して、様々な視点からの支援を充実させていきます。

1) 非婚・晩婚化の対策		
KPI (重要業績評価指標)	結婚祝金交付事業による結婚者数	基準値 0 目標値 3
事業名	事業内容の概要	
結婚祝金交付事業	海津市が主催、共催、後援する未婚者の出会い支援催事に参加した者同士が結婚し、海津市に居住する場合に祝金を贈ります。	

2) 妊娠を望む夫婦及び妊婦の経済的負担の軽減		
KPI (重要業績評価指標)	妊婦健康診査受診者のべ人数	基準値 2,000 件 目標値 2,400 件
事業名	事業内容の概要	
不妊治療費助成事業 (拡充)	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図るため、特定不妊治療助成事業に加え、一般不妊治療費助成事業(新規)を実施します。	
妊婦健診事業	妊娠期の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査・妊婦歯科健診を実施します。	

3) 子育て支援の充実		
KPI (重要業績評価指標)	ウェブサイトk@ids コミュニティスマートフォン版アクセス数	基準値 ー 件 目標値 13,000 件
事業名	事業内容の概要	
時間外保育事業	保育認定を受けた子どもについて、認可保育所・認定こども園等で、通常の保育時間を超えて、延長して保育を実施します。	
放課後児童健全育成事業	保護者が共働き等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終了後の遊びや生活の場を提供し、支援員等の活動支援のもと児童の健全育成を図ります。	
子育て短期支援事業(新規)	保護者の疾病や仕事等により家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等で一定期間預かります。	
地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	
幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業(預かり保育事業)	通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請に応じて希望者を対象に預かり保育を実施します。	
保育所における未就園児を対象とした一時預かり事業	保護者が冠婚葬祭や育児疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育所その他の場所で一時的に預かります。	
病児保育事業	病気や病気回復時の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かります。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となり、有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動を進めます。	
利用者支援事業(新規)	市窓口及び子育て支援センター等に専門人材を配置し、子どもや保護者または妊娠している人が、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、確実かつ円滑に利用できるよう支援を行います。	
子育て支援ガイドブック作成事業(新規)	子育てに関する様々な情報・サービス等を掲載したガイドブックを作成し配布し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの啓発を図ります。	
子育て支援サイトスマートフォン対応事業(新規)	経験、知識不足からくる育児不安を軽減できるように、スマートフォンを活用し、子育て支援に関する情報ネットワークの構築を図ります。	
海津市キッズパスポート発行事業	小中学生を対象に、養老鉄道的美濃松山駅から美濃津屋駅までの区間が乗り降り自由となるパスポートを発行します。	
チャイルドシート購入補助事業	チャイルドシートの装着率向上を図るため、購入者に補助します。	
ちびっ子広場整備補助事業	子どもの健全育成を目的に、自治会が管理する市内ちびっ子広場の安全維持等に対し補助し、その整備充実を図ります。	



家庭教育支援事業	家庭教育力の向上を目指し、「あたりまえのことのできる家庭教育・子育て支援」をテーマに各種事業を進めます。
児童手当支給事業	中学生以下の子どもに対して定額の手当を支給します。
子宝祝金支給事業	第3子以降の子を出産し、その出生児が小学校へ就学に至るまで引き続き居住する意思のある出生児の保護者に支給します。
乳幼児健診事業	乳幼児の病気の予防と早期発見、及び健康の保持・増進、さらに親子の心身の健康支援を目的に、乳幼児健康診査を実施します。また、検査及び医療費を公費助成する、新生児聴覚検査費助成事業、未熟児養育医療費助成事業を実施します。
母子保健教室事業	妊娠、出産、育児に関する知識の普及を図り、子の発達、発育と健康増進を目指すとともに、不安の軽減と豊かな親子関係づくりを支援し、さらには保護者同士のコミュニケーションの場とすることを目的に、母親学級・離乳食学級・1歳児教室・2歳児教室・たんぽぽ教室を実施します。
母子保健相談・訪問等事業	子の発育・発達、母親の育児不安等において支援が必要な方や希望者に対し、個別に相談を行うことにより、親子がともに健やかな生活が送れるよう、育児相談・歯みがき相談・妊婦相談・母乳相談・家庭訪問を実施します。
母子保健推進活動事業	母子保健の向上と母子保健事業の充実を図るため、母子保健推進員の協力を得て、健診、教室の受診勧奨や地域での母子の問題把握など推進活動を実施します。
親子食育教室	親子で食を通じて、作る楽しさ・食べる大切さ・食への感謝などを学ぶ場として、親子食育教室を実施します。
乳幼児等福祉医療費助成事業	出生から義務教育卒業までの者を対象に、入・通院に係る乳幼児医療費の保険適用分の自己負担額を助成します。
母子・父子家庭等福祉医療費助成事業	母子家庭等の母及び児童、父子家庭の父及び児童に対し、入・通院に係る保険適用分の自己負担額を助成します。

(2) ワークライフバランスの推進

子育てしながら働くことができるよう、仕事と家庭生活が無理なく両立できるための支援をしていきます。

1) 仕事と家庭の両立支援		
KPI (重要業績評価指標)	セミナー来場者数	基準値 39人 目標値 40人
事業名	事業内容の概要	
男女共同参画推進事業	市民意識向上のために、セミナーを開催します。	

4 地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、 生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり

数値目標	海津市に住み続けたいと思う割合	基準値 82.3%※ 目標値 90%
基本的方向	地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、高齢者対策等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、広域連携の観点から、産業振興、雇用創出、観光の拡大、子育て環境の整備等といったテーマを連動させ、関連施策の有機的な展開を図ります。	

※H27 市民アンケート（「転出したい」を除いた割合）

■主要な施策と重要業績評価指標（KPI※）

※重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

（１）暮らしの安全・安心の確保

市民との協働や学習支援を通じた地域コミュニティの活性化を図ります。また、ゴミ対策などの生活環境の向上を進めるほか、公共交通ネットワークの確保、公共施設等の計画的な維持管理により、市民が安全・安心して暮らすことのできる環境を整えます。また、自主防災組織の活動や防災リーダー育成を支援するなどにより、地域の防災力を高めます。

1) 地域コミュニティの活性化		
KPI (重要業績評価指標)	生涯学習講座の受講者数	基準値 1,650 人 目標値 1,690 人
事業名	事業内容の概要	
市民提案型・行政提案型協働事業	市民の企画提案や市が提案したテーマに対する企画案に基づき、市民と市が協働で実施するまちづくり事業に要する費用を補助します。	
まちづくり出前講座開催事業	各年齢層に見合った話題提供を行い、地域を愛する心を育み、自らが暮らす海津市について考え、まちづくりへの積極的な取り組みを促進することを目的として、出張型のまちづくり出前講座を実施します。	
生涯学習講座運営事業	成人教養講座、子ども教室、高齢者学級、一般公開講座などの各種講座を開催します。	

2) 快適な生活環境の整備・確保		
KPI (重要業績評価指標)	エコドームでのリサイクル資源の搬入量	基準値 309 t 目標値 350 t
事業名	事業内容の概要	
飼い犬等避妊手術費補助金交付事業	捨て犬、捨て猫の防止のため、飼い犬及び飼い猫の避妊手術等に対し、補助金を交付します。	
ごみステーション整備事業	ごみ収集ステーションの維持のため、改築修繕に対し補助します。	
生ごみ処理機器設置事業	各世帯から排出される生ごみの減量化対策、堆肥としての資源化を図ることを目的として、電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理器を設置する者に対して補助金を交付します。	
リサイクル奨励金交付事業	廃棄物の資源化として再生可能な資源の分別回収事業を実施し、ごみの減量化、資源の有効利用及び市民のごみに対する意識の高揚を図ることを目的とする団体等に対し、奨励金を交付します。	
エコドーム管理事業	市民のリサイクル意識の向上を図るとともに資源の有効活用を促進します。	
不法投棄対策事業	市民自らが廃棄物の不法投棄等並びに空き缶等の投棄に対する監視活動に協力することにより、快適な生活環境の確保と環境美化の促進を図るため、海津市環境パトロール員を置きます。	
公共水域調査事業	市の自然を守るため、各種調査を実施し水質汚染の早期発見に努め、問題解決をしていきます。	
公害対策事業	公害苦情を受け、事業所等に対し改善の指導をし、快適な暮らしができる環境を作ります。	
交通安全指導員設置事業	交通安全指導員を配置し、交通弱者に対する交通安全教育・指導を実施します。	
高齢者運転免許自主返納支援事業	高齢者による交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方に対しコミュニティバス回数券等を交付します。	
防犯灯設置事業	夜間等における交通事故及び犯罪の発生を抑止するため、防犯灯を設置します。	
くらしのカレンダー作成配布事業	市の事業内容や事業年間計画を記載したくらしのカレンダーを作成し、市民に周知します。	
高規格救急自動車機装備品購入事業(新規)	市民の更なる暮らしの安全・安心の確保へ向けて、高規格救急自動車導入に併せて、高度救命処置費用資機材、高度管理医療機器等の機装備品を購入します。	
(仮称)街路灯 LED 化事業(新規)	市が所有する街路灯を LED 化することにより、消費電力を抑えCO ₂ の排出量削減による低炭素社会の実現に貢献します。	
空家等対策事業(新規)	空家の増加に伴い懸念される防災性・防犯性の低下、衛生・景観の悪化に対応するため、空家台帳図面を作成等を行い空家の対策します。	

3) 交通ネットワークの整備

KPI (重要業績評価指標)	コミュニティバス利用者数(平日1日当たり)	基準値 — 目標値 定時路線 200 人/日・デマンド 80 人/日
事業名	事業内容の概要	
コミュニティバス運行事業(新規)	市役所・支所周辺や公共施設等の拠点的施設と鉄道駅を結ぶ公共交通ネットワークを構築し、高齢者等の交通弱者の移動手段として、コミュニティバス及びデマンドバスを運行します。	
養老鉄道養老線対策事業	養老鉄道養老線存続のため、沿線市町が、養老鉄道(株)の経営の安定化を図るため補助を行います。	
生活交通路線対策事業	市内における乗合バスによる住民の生活交通の確保を図るため、関連市町が乗合バス事業者に対し補助を行います。	

4) 公共施設等の計画的な維持管理

KPI (重要業績評価指標)	公共施設等総合管理計画の策定	基準値 — 目標値 100%
事業名	事業内容の概要	
防災施設維持管理	地域防災センター・中部防災コミュニティセンター・防災分庁舎及び5箇所の防災倉庫の維持管理を行います。	
交通安全施設管理事業	海津市通学路安全推進会議で危険箇所として抽出した箇所の対策を実施します。	
公共施設等総合管理計画策定事業(新規)	公共施設等の見直しを長期的な視点を持って計画的に行うため、公共施設等総合管理計画を策定します。	

5) 地域防災力の強化

KPI (重要業績評価指標)	自主防災組織の結成率	基準値 65% 目標値 70%
事業名	事業内容の概要	
防災教育推進事業	各学校の地理的状況や実態に応じて作成した防災ノートを活用し、災害に適切な対応能力を身に付けるようにします。	
防災行政無線管理運営事業	緊急時の情報伝達手段としてデジタル同報系と移動系の車載局、携帯局を維持管理します。	
自主防災組織活動及び備蓄資機材補助事業	自主防災組織の活動及び防災資機材、食料飲料の備蓄費用を補助します。	

防災リーダー育成支援事業	防災士資格取得にかかる費用を補助します。
防災備蓄資機材等整備事業	災害時の備蓄資機材及び食料飲料の備蓄整備を進めます。
(仮称)街角防災看板設置事業(新規)	市内の指定緊急避難場所・指定避難所に避難場所・避難所看板、街角に避難経路看板などを設置します。
(仮称)防災ガイドブックの発行事業(新規)	海津市のハザードマップの更新、指定緊急避難場所、指定避難所、減災対策や自主防災組織の活動、避難所運営など掲載する防災ガイドブックを発行し、市民へ周知します。
(仮称)防災行政無線移動系の更新事業(新規)	移動系（車載、携帯）無線機を更新します。
避難行動要支援者名簿整備事業	「避難行動要支援者」を名簿に登録し、区長・自治会長、地区担当民生委員、自主防災組織、社協及び市が共有することで、災害時の安否確認や救助を行う体制作りを構築します。

(2) 福祉・医療の充実

高齢者や障がい者への福祉を充実させるとともに、地域福祉、医療体制の充実を図り、すべての市民が生涯を通じて安心して暮らせる地域づくりを進めます。

1) 高齢者、障がい者等への支援		
KPI (重要業績評価指標)	認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	基準値 1,300人 目標値 2,000人
事業名	事業内容の概要	
在宅医療と介護連携 推進事業	高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、在宅医療、介護等の多職種チームが連携強化するための会議・研修会や市民への普及啓発に努めます。	
認知症施策推進事業 (新規)	認知症高齢者の早期発見・早期対応が重要であることから、「認知症初期集中支援チーム」や「認知症地域支援推進員」を設置します。また「認知症カフェ」「認知症サポーター養成講座」などを実施して、認知症に関する啓発活動や相談・支援ができる体制を整備し、認知症高齢者の人や家族を地域で支える体制づくりに努めます。	
新しい介護予防・日常生活支援総合事業	地域の実情に応じて、住民などの多様な主体が参加してさまざまなサービスを提供することができるよう、訪問介護・通所介護を総合事業に移行します。	
高齢者福祉事業	ひとり暮らしなどの高齢者に対して食事支援サービスを実施するとともに、急病や事故などの緊急時に通報できるシステム整備を推進します。	
発達支援センター運営事業	乳幼児から成人に至るライフステージにあわせ途切れのない支援及び一人ひとりのニーズの見極め、関係機関への橋渡しをします。	
ヘルプカード配布事業(新規)	災害時や緊急時など、いざというときに必要な支援や配慮を周囲の人をお願いするための手段として、希望者(要支援者等)に配布します。	
地域生活支援事業	相談支援、移動支援、コミュニケーション支援など、障がいのある人たちが安心して自立した地域生活を営むことができるよう支援します。	
サンリバー夏まつり 開催事業	地域に開かれた介護老人福祉施設・介護老人保健施設を目指して、夏まつりを通じ、入所者と地域の方々のふれあい・交流を深めよりよい施設づくりを行います。	

2) 地域福祉の推進		
KPI (重要業績評価指標)	くらしサポートセンターによる支援件数	基準値 — 目標値 120 件
事業名	事業内容の概要	
地域福祉ネットワーク事業	多様な福祉ニーズに対して、地域におけるボランティア活動などの住民の福祉活動への支援や、地域住民が相互に協力し要支援者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によってきめ細かな支援を行う住民参加による地域づくりを展開するための事業を支援します。	
生活困窮者自立支援事業(新規)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行います。	

3) 医療体制の確保		
KPI (重要業績評価指標)	結核検診の受診率	基準値 35% 目標値 45%
事業名	事業内容の概要	
救急医療対策事業	海津市医師会・海津市医師会病院において、休日在宅当番医制・夜間指定当番医制等を導入し、救急医療の定着化事業を実施します。	
結核検診事業	早期発見、早期治療は本人の重症化を防ぎ、また周りの人への感染を防ぐため、65歳以上の市民の方を対象に結核検診(胸部レントゲン検診)を実施します。	
人間ドック助成事業	人間ドックを受診された方へ検査費用の一部を助成します。	
8020歯科健診事業	80歳に20本以上残すことを目的に30歳以上の希望の方に、歯と歯ぐきの健診を行います。	
海津市医師会病院医療機器整備補助金事業(新規)	地域の高度かつ専門的な医療を確保するため、地域中核病院である海津市医師会病院の医療機器導入に要する経費に対し補助金を交付します。	
予防接種事業	定期予防接種として、4混、麻しん及び風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、水痘、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、インフルエンザの予防接種を実施します。 任意予防接種として小児インフルエンザ、B型肝炎、おたふくかぜ、水痘、高齢者肺炎球菌、成人の麻しん風しんの接種者への費用助成を実施します。	



VII おわりに

海津市は、木曽三川と広大な農地を含む優れた環境と岐阜県の観光地入込客数トップ 10 に入る、千本松原・木曽三川公園や千代保稲荷神社といった観光地点、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちです。しかし、近年は人口減少や少子高齢化が進行しつつあり、活力あるまちの創生が求められています。

本総合戦略は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育った子どもたちの定着志向を高め、市の潜在的な魅力を発揮させて人を呼び込むことをねらいとした施策をまとめたものです。海津市が将来にわたって持続的に発展するためには、長期的なビジョンを視野に入れつつ現状の課題を的確に捉え、近隣市町の連携はもとより、近隣県(愛知、三重)との広域的な連携を活用しながら本市の独自性を今以上に発信するなど、解決の道を探っていくことが大切であると考えられます。市民の皆様の協力のもと、本戦略の主要な施策を着実に進めることで、人口減少や少子高齢化といった課題に取り組んでまいります。

海津市創生総合戦略

平成27年10月

〒503-0695

岐阜県海津市海津町高須515

海津市役所 総務部 企画財政課

TEL 0584-53-1113

FAX 0584-53-2170

HP アドレス <http://www.city.kaizu.lg.jp/>

メールアドレス kikakuzaisei@city.kaizu.lg.jp